

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
☐ 有		
☒ 無		

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	市民歩け歩け運動開催事業										
1－2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長 小島孝延			
1－3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化			③基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興		コード	4－2－1		
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			④単位施策(中)	生涯スポーツの充実		コード	4－2－1－2		
	②項	生涯スポーツ・スポーツ文化			⑤単位施策(小)	スポーツイベントの開催		コード	4－2－1－2－4		
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民歩け歩け運動の参加者		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		市民が気軽に参加でき、健康増進に結びつくスポーツイベントを開催する。					
1－5 事務事業の内容	市民が気楽に参加できるスポーツイベントとして「市民歩け歩け運動」を開催する。「市民歩け歩け運動」は、毎月第1日曜日に市民が二村山を目指して歩くスポーツイベントで体育指導委員会の企画によるものである。										

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	夏季・冬季の開催時間の周知を図るため広報等でPRした。			市民の健康志向に伴い、スポーツイベントの開催に関心が高まりつつある。			市民にとって気軽にスポーツに参加できる機会が必要とされている。			
	平成19年度	事業周知のため、市広報及びケーブルテレビにてPRを図った。			メタボリックシンドロームからくる生活習慣病などが懸念されている中、運動による肥満予防の観点からも気軽にできる運動が必要とされている。			手軽にできる運動として、子供から高齢者まで幅広い参加があり、健康増進の目的からも必要とされている。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民歩け歩け運動の参加者数（人）				5,500（人）	5,600（人）	現在の参加者から5%アップ増えることを目標とする。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績a（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費b（千円）	5,369	4,949								
	人件費c（千円）	963	583								
	合計コストd（b＋c）（千円）	115	115								
	単位コストd／a（千円）	1,078	698								
アウトプット実績（活動数値）の補足説明											
事業費 講師謝礼 66千円 報償品費 129千円 消耗品費 388千円 人件費 市民歩け歩け運動 3,200円×3回×1人×12月＝115千円											

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（単位）	5,369（人）	4,949（人）								
	後期目標値 に対する達 成度（％）	95.9（％）	88.4（％）								

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3－2 評価の内容	平成18年度	団塊世代が参加しやすい、スポーツイベントを企画する。	体育協会・レクリエーション協会・体育指導委員会等の組織を使ってPR活動をする。	市民が参加しやすいスポーツイベントを提供した。
	平成19年度	健康を意識した高齢者の参加が多く、運動が不足がちな若い年齢層にも参加してもらえるイベントにする必要がある。	//	//
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4－1 総合評価の 結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		